

第35期
決算公告

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

- ・貸借対照表
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,776,359	流動負債	4,870,264
現金及び預金	66,489	電子記録債務	341,165
預 け 金	1,724,000	買 掛 金	3,183,450
受 取 手 形	92,685	リ ー ス 債 務	2,880
電子記録債権	73,155	未 払 金	1,206,469
売 掛 金	2,340,724	未 払 費 用	123,882
製 品	64,995	預 り 金	12,416
半 製 品	350,266		
仕 掛 品	388,065	固定負債	36,765
原 材 料	345,885	長期リース債務	4,591
貯 蔵 品	184,367	役員退職慰労引当	6,305
前 払 費 用	1,254	退職給付引当金	25,868
未 収 入 金	141,402		
未 収 還 付 税	1,938		
未収金法人税個別帰属額	1,128		
固定資産	1,405,212	負債合計	4,907,029
有形固定資産	1,321,626	(純資産の部)	
建 物	374,560	株 主 資 本	2,254,030
構 築 物	44,014		
機 械 及 び 装 置	442,439	資 本 金	100,000
車 輛 及 び 運 搬 具	1,285		
工 具 器 具 及 び 備 品	17,713	資 本 剰 余 金	846,080
土 地	402,980	その他資本剰余金	846,080
リ ー ス 資 産	7,253		
建 設 仮 勘 定	31,380	利 益 剰 余 金	1,307,949
投資その他の資産	83,585	利 益 準 備 金	35,041
投資有価証券	35,072	その他利益剰余金	1,272,908
長期前払費用	24	別途積立金	300,000
差入保証金	8,216	繰越利益剰余金	972,908
その他の投資	10,410		
貸倒引当金	-7,149	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,511
繰延税金資産	37,012	その他有価証券評価差額金	20,511
		純資産合計	2,274,541
資産合計	7,181,571	負債及び純資産合計	7,181,571

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

・製品、半製品及び原材料

総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・仕掛品

総平均法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

先入先出法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置 2～14年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(3)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2)連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3, 998, 460千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2, 498, 542千円
短期金銭債務	3, 834, 099千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11, 179, 296千円
仕入高	4, 299, 482千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	3, 179千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和元年6月27日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	25百万円
② 1株当たり配当額	74, 454円
③ 基準日	令和元年3月31日
④ 効力発生日	令和元年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、有価証券評価差額である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預け金	1,724,000	1,724,000	-
(2)受取手形及び売掛金	2,433,409	2,433,409	-
(3)電子記録債権	73,155	73,155	-
(4)未収入金	141,402	141,402	-
(5)投資有価証券	35,072	35,072	-
(6)買掛金	(3,183,450)	(3,183,450)	-
(7)電子記録債務	(341,165)	(341,165)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券等に関する事項

(1)預け金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(6)買掛金(7)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日鉄建材(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入	3,364,212	買掛金	3,016,366
			製品の販売	製品の販売	9,203,470	未払金	817,283
			サービス業務	用益の提供	455,557	売掛金	1,077,330
			電子記録債権			69,288	
			金銭消費貸借取引	受取利息	3,179	未収入金	126,318
						預け金	1,724,000

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル		製品の販売	製品の販売	1,836,333	売掛金	1,225,573
						未収入金	472
	(株)ニッケンビルド		製品の販売	製品の販売	23,776	売掛金	6
			サービス業務	用益の提供	87		
	エスケイ工事(株)		サービス業務	用益の提供	13	売掛金	3

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

VIII. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額

6,729,413円25銭

1株当たり当期純利益

5,576円43銭